

第4章 具体的方策

前章の「各務原市産業振興のグランドデザイン」で示した5つの産業振興策を具体化する方策について、特に計画期間前半の5年間（2018年度～2022年度）で行うべき方向性や主な事業として例示し、実行していく。

基本指針1. 次代を担う産業の育成

航空機、ロボット、医療介護等の次世代産業分野は高度なものづくり手法を反映しやすく、技術波及効果が高いものが多い分野である。高度化と集積の達成による他産業への影響も大きく、今後もっとも発展が期待される分野であるものの、高度な技術力と先進手法を次々取り入れる柔軟性が求められることから、総合的な振興策を展開する。

航空機産業の振興

本市の主力産業のひとつである航空機産業の振興に向けて、一貫生産体制への移行のほか、さらなるコスト削減、新技術の研究開発、新たな市場開拓、市場動向に対応した生産体制の確立が課題となっている。

対応策

- 川崎岐阜協同組合との連携
- 国等補助金の活用
- 未来投資法の活用
- 産業基盤研究会の開催
- 展示会出展事業、ビジネスマッチング事業
- 新たな工業適地の開発検討

主な事業

- ビジネスマッチング事業
- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- 産業基盤強化研究会事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業



ロボット技術関連産業の振興

ロボット技術関連産業の振興に向けて、技術力や経営基盤、市場開拓力の底上げのほか、ロボットシステムインテグレータの育成支援が課題となっている。

対 応 策

- 国等補助金の活用
- 経営相談窓口の紹介
- 資金繰り支援
- 展示会出展事業、ビジネスマッチング事業
- 岐阜県ロボットS Iセンターの活用
- 新たな人材育成支援制度の創設検討



主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- クラウドファンディング
運営事業
- ビジネスマッチング事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

医療介護関連産業の振興

医療介護関連産業の振興に向けて、技術力や経営基盤、市場開拓力の底上げのほか、医療、薬事認証の取得支援や情報、参入事例の紹介が課題となっている。

対 応 策

- 販路拡大
- 開発資金・運営資金の確保
- 技術開発
- 医療・薬事認証の取得
- 有望分野紹介や参入事例などの情報提供
- 支援組織の紹介



主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- クラウドファンディング
運営事業
- ビジネスマッチング事業

基本指針 2. 産業基盤を支える企業群の支援

次世代産業振興の達成のためには、同産業を支える本市の基幹といえる素形材産業や工作機械・自動車産業といった主力産業など、基盤産業の振興は重要な位置づけとなる。特にこうした産業には大企業だけでなく数多くの中小企業・小規模事業者が携わっており、こうした産業群の底上げは必須となる。地に足のついた産業支援策に加え、新たな考え方や取り組みを積極的に紹介、導入していく。

中小、小規模事業者等の経営基盤強化

事業者の経営基盤強化に向けて、各種情報の獲得や先進事例等を紹介することや、経営分析能力および計画作成能力の獲得が課題となっている。また、市場開拓力の底上げ、企業経営の革新支援、研究開発支援、経営基盤の底上げ、生産拠点の提供などが課題として挙げられる。

対応策

- 個別訪問、セミナーの実施
- 展示会出展事業
- 窓口、訪問による経営革新計画作成支援
- 持続化補助金、県ファンド等獲得支援
- 経営相談窓口の紹介
- 資金繰り支援
- 新たな工業適地の開発検討
- 市内工業適地情報の管理

主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- ビジネスマッチング事業
- フードセレクション事業
- クラウドファンディング
運営事業
- 工業用地 DB 化事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

金属・プラスチック等素形材関連産業の支援

素形材関連産業は、異業種連携や産学連携の促進のほか、IT 導入支援やロボットによる省人化、市内企業間の連携強化が今後の課題となっている。

対応策

- 展示会出展事業
- 他地域の取り組みとの連携
- 岐阜県ロボット SI センターの活用
- 国等補助金の活用

主な事業

- ビジネスマッチング事業
- 各務原商工会議所による事業
- ものづくり高度化支援事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

創業支援、地域ビジネス支援

企業の創業支援や地域ビジネス支援に向けて、ワンストップ窓口の開設や創業セミナーの開催などの取り組みが今後の課題となっている。

対 応 策

- 創業相談窓口の開設
- 創業塾の開催
- 各種相談体制の確立



主な事業

- 起業支援事業
- 各務原商工会議所による事業



基本指針3. 生活に直結した商業・サービス業等の振興

市内に集積する商業・サービス業の商圈をさらに広げ、新たな顧客獲得を促進するとともに、市内在住・在勤者の利便性を高め、市内への定住化につなげていくためには、製造業振興と同様、商業・サービス業等振興は重要である。本市西部地区に集積しつつある商業・観光拠点を活かした振興策を講じつつ、訪日外国人の取り組みも視野に入れた新たな取り組みを検討していく。

地域に根ざした中小、小規模事業者の育成

中小、小規模事業者を育成するために、電灯料やその他ソフト事業を支援するほか、意欲ある事業所ニーズに即した個別支援の実施、小規模事業者に対する包括的支援などが今後の課題となっている。

対応策

- 各種支援制度の情報提供
- 各種支援制度の活用支援
- 計画に基づく体系的な支援体制の構築



主な事業

- 地域活性化支援事業他
- 各務原商工会議所による事業
- ものづくり高度化支援事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

商業施設、観光資源を活用した取り組み

航空宇宙博物館リニューアルを契機とした振興事業や河川環境楽園等観光資源を活用した集客、インバウンドへの対応、商業施設を活用した新たな地域振興の取り組み等が課題となっている。

対応策

- 観光客の効果的な誘致策の検討、実施
- インバウンドへの対応
- 市内施設の有効活用検討、実施
- 金融機関、研究機関、企業等との事例研究



主な事業

- 各種イベント事業
- 観光施設やパンフレット類の多言語化
- 新事業の検討

新たな農業振興の取り組み

新たな農業振興の取り組みとして、本市のにんじんを核とした農産物の高付加価値化の検討や農産物の開発・販路拡大のほか、農産物の生産性向上に向けたさまざまな支援が今後の課題となっている。

対 応 策

- にんじん選果場を拠点としたブランド化研究
- 魅力ある農産物の開拓と周知
- 国、県等がすすめる事例紹介、活用支援等

主な事業

- 各務原商工会議所による事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業



基本指針4. 産業の礎となる雇用と人材育成環境の整備

前述の製造業、商業・サービス業等の3つの柱の振興を推進するためには、人材の確保と育成を促すような側面支援が重要となる。少子化、高齢化による生産年齢人口の減少による人材不足に加え、産業全般において、きめ細かく高度なサービスが求められている中、ものづくり分野に限らず、あらゆる産業での雇用対策を講じていく必要がある。このため、本市と連携可能な雇用関係機関とネットワークを構築し、地域一体となった対策を展開する。

ハローワーク等外部機関と連携した柔軟な雇用対策

求職者への職業斡旋や、求人企業への情報提供のほか、ミニ企業展の開催、外部支援機関との連携強化が課題となっている。

対応策

- シティーハローワークの諸制度の活用
- 関係機関が開催する企画展への参加
- ハローワーク、ジンサポ、国、県、企業との連携

主な事業

- 地域職業相談所充実事業
- 各務原商工会議所による事業

これまでにない独自雇用対策の展開

市域、県域に拘らない広域雇用対策、雇用に対する相談窓口設置のほか、女性や高齢者など新たな働き手の発掘および支援などが課題となっている。

対応策

- 雇用確保広域展開事業の推進
- 大卒人材確保事業の推進
- 市の窓口機能の強化検討
- 女性、高齢者雇用促進事業の推進
- 兼業、副業を促す事業の実施検討
- 国、県等がすすめる事例紹介、活用支援等
- 国、県等雇用関連助成制度の情報提供、活用支援
- 売り手、買い手市場を想定した事例研究等

主な事業

- 雇用確保広域展開事業
- 各務原商工会議所による事業
- 大卒人材確保事業
- 女性、高齢者雇用促進事業

産業界に求められる人材の育成

産業人材の育成支援や、人材育成ニーズの発掘のほか、段階的、網羅的、長期的な人材育成プログラムの確立などが課題となっている。

対 応 策

- 航空機産業総合人材育成事業の推進
- 産業ニーズの調査、開拓、新事業の実施検討
- 市、県施設等を活用した人材育成の実施検討
- 市・県事業等を活用した人材の育成
- 新たな人材育成メニューの検討

主な事業

- 航空機産業総合人材育成事業
- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- 博物館維持管理事業
- 寺子屋事業



基本指針5. 時代の潮流を見極める情報ネットワークの形成

雇用、人材の育成とあわせ、製造業、商業・サービス業等の3つの柱を推進するためには、情報ネットワークの形成は重要な要素となる。本市単独の事業展開だけではなく、高度な知見を有する国、県、各地の支援機関、企業、研究機関、教育機関間での強固なネットワークを構築するとともに、地域金融機関やNPOなど新たな機関を開拓し、ネットワーク構築を進めながら、振興策を展開する。

国、県等との積極的な連携交流

国との連携交流強化のほか、岐阜県をはじめとする他地方自治体との連携が今後の課題として挙げられる。

対応策

- 国および国出先機関等との連携強化
- 県、岐阜市、関市等近隣自治体との連携強化

主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

地域支援機関、研究機関等の積極的な活用

支援機関や研究機関および金融機関との連携が課題となっている。

対応策

- 公設、民設支援機関、研究機関との連携
- 地銀、信金、政策投資銀行等金融機関との連携

主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- 各務原市 IoT 推進ラボ事業

企業、NPO等地域プレイヤーとの密接な関係構築

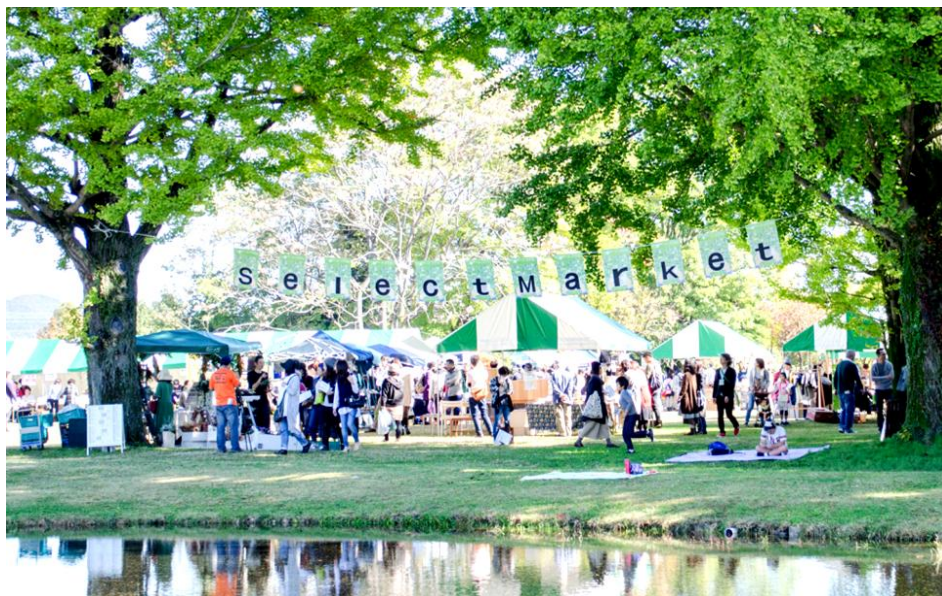
市内企業との関係構築のほか、新たな地域プレイヤーの発掘と関係構築などが今後の課題となっている。

対応策

- ものづくりナビ事業の推進
- 経営発達支援計画の推進
- 助成制度、展示会等を活用した新たなプレイヤーの発掘
- 産業基盤強化研究会の開催
- 企業訪問等顔の見える対話の推進

主な事業

- ものづくり高度化支援事業
- 各務原商工会議所による事業
- 産業基盤強化研究会事業



市民とともに作りあげるイベント「各務原マーケット日和」